

別紙様式第7号

昭和42年度以後における地方公務員等共済組合法の年金の額の改定等に関する法律等の一部を改正する法律附則第8条の規定による申出書

外国特殊機関職員の期間を有する更新組合員等又は更新組合員等であつた者(以下「更新組合員等」という。)に関する事項 ④	住 所		
	氏 名 (生 年 月 日)		年 月 日生
	所 属 所 名		
退職料又は普通恩給に関する事項 ⑤	証書の記号番号		
	証書の日付		
	裁定を行なつた者		
退職年金条例の遺族年金又は扶助料に関する事項 ⑥	証書の記号番号		
	証書の日付		
	裁定を行なつた者		
	受給権者の氏名及び更新組合員等との続柄		
昭和42年度以後における地方公務員等共済組合法の年金の額の改定等に関する法律等の一部を改正する法律第3条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法第10条第5号の規定による退職年金又はこれに係る減額退職年金の受給権に関する事項 ⑦	有	証書の記号番号	
		証書の日付	
		決定を行なつた者	
	無		
	⑧		
昭和42年度以後における地方公務員等共済組合法の年金の額の改定等に関する法律等の一部を改正する法律第3条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法第10条第5号の規定による退職年金に係る遺族年金の受給権に関する事項 ⑨	有	証書の記号番号	
		証書の日付	
		決定を行なつた者	
		受給権者の氏名及び更新組合員等との続柄	
	無		
<p>地方公務員共済組合の更新組合員等で外国政府職員等の期間を有するものが申出をした場合における長期給付に関する措置等に関する政令第1条の4及び第2条第6項の規定により昭和42年度以後における地方公務員等共済組合法の年金の額の改定等に関する法律等の一部を改正する法律附則第8条の申出をします。</p> <p style="text-align: center;">殿 昭和 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">申出者 { 住所 氏名 更新組合員等との続柄</p>			

(注)(1) ④及び⑦の欄は、更新組合員等が申出を行なう場合に記載し、この場合には、⑥及び⑨の欄は、記入しないこと。

(2) ⑥及び⑨の欄は、遺族が申出を行なう場合に記載し、この場合には、⑤及び⑦の欄は、記入しないこと。

備考：用紙の大きさは、日本工業規格B5とする。